

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

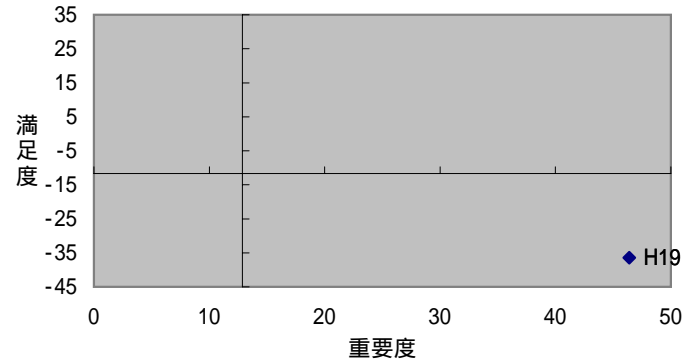
施策名 (小項目)	財政(税務関係)	コード	作成者	役職	税務課長
		06-01-05	氏名	金光 亨	
			電話	0869-64-1814	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	行政の健全な財政運営を行うため、主要な自主財源である市税の確保に努める。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	厳しい財政状況下ではあるが、より質の高い行政サービスを提供していくためには、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正賦課と納税意識の高揚 口座振替制度の推進 滞納対策の強化 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		



高 ↑ 満足 度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ←	重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	行財政改革への取り組みを期待しているが、結果として満足はしていない。市税については、国の税制改正(老年者控除の廃止、定率減税の廃止等)により税負担が増加している。そのような状況下で、税を有効な施策に使ってもらいたいという意見が多い。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 市税収納率	目標	%	90.0	90.0	92.0	94.0	H17
	実績	%	88.1	90.8			県平均
	達成率	%	97.9	100.9			92.5
2 市税現年課税収納率	目標	%	97.8	97.8	98.2	98.5	H17
	実績	%	97.2	97.9			県平均
	達成率	%	99.4	100.1			98.2
3 国民健康保険税収納率	目標	%	77.5	77.5	80.0	82.0	
	実績	%	76.2	76.3			
	達成率	%	98.3	98.5			
4 口座振替率	目標	%			35.0	40.0	
	実績	%	28.2	29.6			
	達成率	%					

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
				H17		H18		H19			
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費		
1 市税等徴収事業	B	市税等徴収事業	法定事務	5,362							
		市町村税整理組合委託料	内部管理	3,668	65,130	11,556	47,790				
		市町村税整理組合負担金	内部管理	1,349							
2 納税支援事業	C	納税貯蓄組合事務費補助金	ソフト事業	1,246	1,810	1,077	1,490				
3 市税収納管理事業	C	証明事務	法定事務	105	11,035	18,425	12,845				
		還付事務	法定事務	16,136							
4 税務庶務事業	C	各種研修参加等職員資質向上事務	内部管理	851							
		県税務協会負担金	内部管理	15							
		中国都市税務協会会費	内部管理	17	9,985	924	6,660				
		県税務協議会負担金	内部管理	2							
		たばこ小売組合補助金	ソフト事業	116							
5 市民税等賦課調査事業	B	個人市民税	法定事務								
		法人市民税	法定事務								
		軽自動車税	法定事務	9,227	56,580	8,562	58,971				
		市たばこ税	法定事務								
6 国民健康保険税賦課調査事業	B	国民健康保険税	法定事務	1,416	9,600	1,385	8,822				
7 介護保険料賦課調査事業	C	介護保険料	法定事務	770	5,540	613	7,992				
8 固定資産税等賦課調査事業	C	固定資産税	法定事務								
		都市計画税	法定事務	31,633	45,940	6,808	42,130				
		国有資産等市町村交付金	法定事務								
9 土地家屋台帳等管理事業	B	土地家屋台帳等管理事業	法定事務	599	14,010	487	12,560				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

	H17	H18	H19
	292,142	249,097	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
保健課	国民健康保険税の収納業務	各課の担当者に徴税吏員証を発行し、連携をとって収納業務を行う
介護保険課	介護保険料の収納業務	
県民局税務部	市県民税の収納業務	

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	3年ぶりに収納率がアップした。税の公平性から滞納整理の強化が必要である。	4	の88.1からは、90.8と2.7ポイントアップした
2 事業構成の適当性	4	賦課・収納・管理いずれも必要不可欠である。	4	地方税法に基づいた必要不可欠な事業
3 施策の有効性	3	納税しやすい環境づくりを考えるとともに、年間・月間の目標値が達成できるよう努力が必要である。	4	財政運営上、安定的財源確保のために有効な施策
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		税負担の公平性から、適正な賦課、口座振替の推進等により現年課税分での滞納者を少なくする方策を考える必要がある。また、納税に携わる人員の増の検討と滞納整理のスキルアップを図り、収納率アップに努めましょう。		収納率アップに向けて、具体的な取り組みを展開してください(ネットオークション、口座振替率の目標設定など)併せて、県職員から徴収のノウハウをしっかり学んでください
二次評価者コメント		行政運営に必要な財源のうち、約3割を占める市税の安定的確保は、自治体が最優先で取り組む必要のある事業であり、その経費についても前年度並みの額を確保したい		平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分